

学生・企業の接続において長期インターンシップ
が与える効果についての検討会（第2回）

議事要旨

-
1. 開催日時：令和元年12月23日（月）10:00～11:40
 2. 場 所：文部科学省5階 5F4会議室
 3. 出席者：
（出席者）奥本英宏 リクルートワークス研究所 副所長
長谷川知子 日本経済団体連合会 SDGs本部長
（当日代理：同本部岩田氏）
西條秀俊 新潟大学 教育・学生支援機構キャリアセンター 副センター長
佐々木ひとみ 早稲田大学 常任理事
三浦 達 日本電信電話株式会社 研究企画部門 人材戦略担当
（オブザーバー）小川 内閣官房 内閣参事官（内閣官房副長官補付）
（当日代理：荒木係長）
澤田 デロイトトーマツコンサルティング合同会社
シニアマネジャー
井上 （独）日本学生支援機構 学生生活部長
（事務局）能村 経済産業省 経済産業政策局産業人材政策室長
米山 経済産業省 経済産業政策局産業人材政策室 室長補佐
西條 文部科学省 高等教育局学生・留学生課長
成相 文部科学省 高等教育局学生・留学生課 課長補佐 他

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
調査案の意見交換
3. 閉会

【資料】

- 資料1 出席者一覧
- 資料2 文部科学省説明資料
- 資料3 経済産業省説明資料
- 資料4 特に御議論いただきたいポイント

【概要】

○冒頭、文部科学省より資料2及び資料4、経済産業省より資料3及び資料4の説明を行った。

(奥本氏)

かなり丁寧に聞くという意図を感じる内容になってきている。

大学側へのインターンシップの質問における期間の区分は、当初は2区分と提案していたが3区分として良いのではないか。1か月以上というところの人数が少ないから減らしては、という趣旨だったので、前回のものと比較すると区分けが少なくなっていること、また、インターンシップに熱心な大学へのアンケート調査に限定されていることを踏まえると短中長の3区分で良いのではないか。とはいえ、1か月以上参加している学生は全体の3%程度なので、どこまで把握できるかわからず、西條さんや佐々木さんの御意見も伺いたい。

大学調査については、インターンシップ届出制度の大学に絞っていいと思うが、学生調査については、上位校含め、大学を絞らず広くまいた方が数も取れ、いいのではないか。

(経済産業省)

奥本氏の御意見を踏まえ、特に、「御議論いただきたいポイント」の1. ①、②の関連で、他の方で御意見はあるか。

(佐々木氏)

プログラムが1か月以上だと限られており、回答があっても回答者の属性が例えば理系、外資系企業や留学に行った方などに偏る可能性がある。大量のワンデーインターンシップ体験者の回答とどう比較分析するかが課題。現実的に考えると短中長の3つの区分で分けるのは妥当かなと考える。

大学への調査については、大学側としてインターンシップに行った学生と行っていない学生の違いを答えるのは難しい。参加学生が参加してどのように変化したかということは、ある程度答えられるだろうが、参加してどう変化したかという質問と、参加した学生と参加していない学生の差という二つの質問の意図の違いも回答しにくい。把握していないという答えが増えると思う。

1か月以上のプログラムは実施機関が限定的なので、質的な質問にフォーカスするというのもあるのでは。また、プログラムを実施している大学から学生にアンケートを配付してもらうというのもあるのでは。

関連して、世界ランキングQSでは、今年からインターンシップの項目の統計の取り方が変わり、実施期間が1か月から3か月以上のプログラムのみに変更

された。日本の現状では対象がほとんどなく、明らかに日本の大学の得点が下がり、軒並みランキングも落ちてしまう。3か月以上のインターンシッププログラムはすぐに実施できるものではないが、実施のためにはどんな障壁があるのかについて、企業インタビューで聞いてみていただきたい。

(西條氏)

「長期インターンシップ」ということを調査するのであれば、過去の議論でも一定の定義をされており、「1か月以上の中長期インターンシップ」というものをしっかり効果測定すべきではないか。3区分という考え方はいいと思う。

届出制度の中にも概ね1か月以上おこなっているところがざっと100科目くらいある。全くやってないところに1か月以上とそれ未満とを比較してもわからないという回答が来ると思う。1か月以上に参加した学生にピンポイントで、長期と短いものとの違いを聞いた方が良いのではないかと思う。

(文部科学省)

3区分でやるということについては、皆さんの御意見を踏まえ、この方向で進めようと思う。

学生の対象等については、アンケートで数を集めようとする場合、対象校を限定した方が集めやすいかなと思う。1か月以上のインターンシップに参加した学生に回答してもらうためにも届出制度の大学についてリストアップしたところである。

(奥本氏)

西條先生も佐々木先生も共通していると思うが、長期はなかなか集まりにくいので、集める努力をした方が良いという意見だと思う。

1か月以下であれば普通にまいても大丈夫だが、長いところは難しいので、リストにある大学に限らず、努力できるのであれば範囲を広げるべきではないか、というのが趣旨。

(佐々木氏)

日本学生支援機構が実施した届出制度については、初回はあまり時間がない中で提出した大学が多かった。届出制度に申請した大学は長期プログラムを行っていたりと熱心なところだと思う。科目担当教員も協力的な体制がとれているはずなので、今回教員に協力してもらう必要のあるアンケートでもあり、これらの大学を中心に依頼しつつ、他の大学にもまくようにすれば、大学間の納得度も得られるだろうし、ある程度回収数も見込めるだろう。

(経済産業省)

論点 1. ①、②はいただいた方向で進めたいと思う。

西條先生からいただいた指摘で少し気になるのが、今の調査の前提は、「一人の学生や新入社員に、期間ごとにインターンシップの効果を聞く」のではなく、「長いものに参加した者と短いものにしか参加していない者」を比較する、という手法。どちらがいいかは悩ましいが、前者だと、学生や新入社員が自分の経験を仕分ける必要があり、それは回答が難しいのではないかという前提で、後者の考え方を採用している。

(西條氏)

私も学生の立場からするとその方が答えやすいと思う。他方で、私がやっている研究でも、短くても長くても「効果があった」と答えるという傾向がある。今の質問形式だとその効果の違いが出にくいのでは。長期をやった人に対して聞かないとその効果の違いがなかなかあらわれづらいという点を心配している。「定着する、とか、質の違い」とか。定量的な調査と合わせて、インタビューなどの定性的な調査も必要なのではないか。

(経済産業省)

文部科学省とも検討する。

論点 1. ③も含めどうか。大学が調査の中心と考えている。

(三浦氏)

論点 1. ②のところは気になる。届出を出している大学が中心ということだが、このリストの大学と、企業主体で行うインターンシップに参加した学生の大学がオーバーラップしていない部分もある。すなわち、大学向けアンケートと学生向けアンケートの層が違う可能性もある。

インターンシップに関心がある大学=学生ではない。大学として制度に出していないところの学生さんも長期インターンシップに関心の高い学生もおり、これをどうするか。解がなく、難しい点であることは承知。

また、区分について、5日と3週間が同じで良いのか。例えばこれを同等として扱ってよいのか疑問が残る。もう少し細分化したほうが良いのでは。どこまで長さを追求するか、という点にもよるかなと思う。

(岩田氏)

あまり区分は細かくしても、答えにくいのではないか。確かに5日と3週間は

異なるように感じるが、どこかできらなければならないので、今の3区分で意味があるのかなと思う。

学生は、大学の思いに沿うばかりではなく、企業独自で行うインターンシップがアンケートから取り除かれるのは少し勿体ないと考える。大学にはこのリストに挙げられるところ、というのでいいと思うが、学生には広くまくというのがいいと考える。

(経済産業省)

学生にどこまでまくかという議論だが、大学主導か企業主導かということで上手く分けは可能だと思う。リストに載っている大学の学生にもまき、企業主導のところ、上位校も含めたところを上手く取り込む方がいいのでは。

(奥本氏)

今回の調査は、インターンシップについて学生、就職した者、大学、企業など多面的に光を当てることで、立体的に浮かび上がらせることが大事だと考える。この際、学生への効果を見るにあたっては、学生本人の認識と、就職した方の方々の認識が一番重要。必ずしも大学側の調査と整合する必要があるかという点、比較的その必要は低いのでは無いか。

こうした観点から、きちんと聞ける人に聞けるデータをきくことが大切。大学については、オペレーション上の課題とか、学業阻害とか、そういった観点で重要。

インターンシップの効果についての認識については大学に絞るのではなく、学生は広くまいた方がよく、数を集めることが重要ではないかと考える。

(文部科学省)

冬休みになるとアプローチも難しいところもある。届出制度以外の大学については、どこまで把握しているかというところもある。

(三浦氏)

文部科学省と経済産業省の質問項目はかなり連動してきている。学生の層が異なるのであれば、経済産業省の調査で広くカバーしてくというのがいいのではないか。

(経済産業省)

大学の調査と学生の調査の内容をどこまで合わせるか、という視点と、学生の調査と新入社員調査の内容をどこまで合わせるか、という視点とどちらがより

重要かという点、後者なのではないか。同じ人に対する調査ではないが、擬似的に経過をみるという観点。御議論いただいたことで、ここを合わせたいなという重要性が再認識できた。文部科学省さんをお願いすることになってしまうが、例えば国公立が少し少なそうなのでそこを足して貰うとか、上手くできる範囲で、合わせていきたい。

(奥本氏)

最終的に大学の数を出していただくことが必要だと考える。リストには370あるが、1つの大学で複数出しているところもあるので、減るはず。全国700という大学の中で現実を表しているのか、検証は必要。

(西條氏)

国立の場合は学部ごとのインターンシップが多いので、回答を集約する難しさがある。

企業独自の1か月以上のインターンシップは果たしてどこまであるのかというと、恐らくそんなに数は多くないのではと考える。

(経済産業省)

学校種別のところはどうか。

(奥本氏)

今回は大学に絞って調査するのが良いかと思う。

高専は、1万人のうち5千人は就職、残りは大学進学している。今回の一番の対象は大学のところではないか。

(西條氏)

今、大学での専門人材の研修を行っているが、高専の参加者が多いのが現状である。届出制度をみても、高専も多い。そもそもカリキュラムに長期インターンがセットされていたりするので、長期で見ていくのであれば、数を稼ぐ意味では入れた方が良いという印象を持っている。

(佐々木氏)

高専は大学と近いとは感じている。ただ、高専だけをいれるのか短大はどうかと言われ出すと就職に対する対応の違いもあり分け方も難しいので、今回は大学対象が良いのではないか。

(三浦氏)

企業がインターンシップで募集する際、大学・大学院の学生を中心として募集しているところではあるため、必然的に区分せざるを得ないかなと考える。

研究型インターンシップの場合、研究をある程度やってきた学生が対象になる場合は、必然的に大学生や大学院生になる。高専の優秀な方も大学編入するので、最終的にそこに集約されてくるのではないかと思う。

(経済産業省)

西條氏の御意見も、三浦氏の御意見に集約される場所もあるかと考えており、基本的には大学・大学院というところでやらせていただければと思う。

2. ②のところはどうか。

(三浦氏)

アンケートの趣旨で何を調べたいかによるのではないか。

教育的効果があるのはどういうものか、という趣旨であれば教育的効果が高いものを聞くべきであるが、長期インターンの効果を教育効果以外にどんな効果があるのかを問いたいのであれば広く聞くのであれば、その中で教育効果についても聞くなどとした方が趣旨に沿うのではないかと考える。

(奥本氏)

最終的に教育的効果はものすごく大事だが、ただ今回の趣旨は、日本で行われている多種多様なインターンシップにどんな効果があるのであろうと探りに行っている状態。まず、最初のステップはインターンシップの効果は何なのだろうかというのを調べ、それが、我々が目指すべきインターンシップに沿っているのか、そしてそれに沿った、教育的効果が高いインターンシップとはなんだろうか、と深掘するというステップではないか。これを全部盛り込むと、いろんな意見が入りすぎ、焦点がぶれてしまう。

(佐々木氏)

教育的効果というものについて学生自身が必ずしも理解できないのではないか。「教育的効果」とは何なのか、ということ幅広に捉えるために、満足度を聞くのは良いのではないかと考えている。あくまで本人がどう判断したか、というのが重要。

(経済産業省)

「満足」という言葉が適当なのかどうか、は迷っている。「意味があった」が

いいのか、あるいは「満足」が広いのでいいのでは、ということも考えている。

(西條氏)

「教育的効果」という言葉にこだわっているというよりも、「満足」という言葉に抵抗感がある。1年生のときに内容の濃い、長期インターンシップに行っていたとしても、結局「満足」となると、3・4年生の就職に繋がったインターンシップとなってしまう。時間的に近い体験であることや、結果が出た満足感にとられてしまう。

「効果があった」とか「最も印象に残った」とかインターンシップそのものに焦点があたるものにすべきではないか。

(文部科学省)

一番幅広く聞けるのでは、というのもあり「満足」という言葉も使っている。

(奥本氏)

企業内部でも、「満足度」調査という形で、一体何に満足しているのか、という話もあるが、他方で一般的に「満足」というのは使われている。

(佐々木氏)

満足という言葉を変えるのであれば、回答の選択肢はもう少し異なるものになるかと思う。現状のアンケートのつくりは、採用直結もいいよなと思う人も答えられる内容になっているので、変える必要はある。

(経済産業省)

「印象」というところであれば価値中立的ではあるが、選択肢含め検討したい。

(佐々木氏)

満足、だと「不満足」も聞ける。「印象」だと、一番印象に残った、ということで基本はいいものが出てくると思うが、そうなると「不満足」といったものが聞けなくなってしまう。

(奥本氏)

満足というのは便利な言葉なので、いろいろ他の表現を検討して良いものがないければ「満足」と言う言葉で聞くのがいいのではと思う。

(経済産業省)

皆さんの御意見を踏まえて、「満足」という文言をそのまま使うことも含め、事務局で検討する。

その他細かい点でも御意見はあるか。

(西條氏)

- ・ 資料 2、学生側調査 p. 4 の⑤は不要。
- ・ ②は「在籍している学部」。
- ・ p. 4 問 1「インターンに参加したけども就職しない」という人が含まれていない。
- ・ 問 6 は、大学の事前事後学習の要素を入れるべき。
- ・ 問 1 2、⑬以降は満足していないものなので問を変えるべき。
- ・ 問 2 2、⑬以降がないので問 1 2 と統一すべき。
- ・ 大学側調査問 1「インターンシップ」について教育実習などが入るかは明記すべき。
- ・ 問 1 の中で、問 2～7 の該当性について、というのは中々回答が難しそう。
- ・ 問 1 0 は、文理をわけて聞くべき。
- ・ 大学生と大学院生の数を把握する必要があるのでは。

(奥本氏)

- ・ 資料 2、学生調査、NPO、NGO を就職先の選択肢として入れるべきでは。
- ・ 問 1 2 は選択肢が多すぎる。問 1 1 と関連させ、分けるべきでは。
- ・ 最も満足したインターンと長いインターンが同じだった場合の選択肢を設けるべきでは。
- ・ 大学調査、問 3、「のみに参加」の判別は大学には難しいのではないか。
- ・ 問 1 1、大学 1 年生というのを入れるべきでは。

(佐々木氏)

- ・ 資料 2、学生調査、大学名は書かせない方がいいのでは。
- ・ p4 の書き方は工夫が必要。これでアンケートが終わりと思われなくようにする必要あり。
- ・ 問 2 1 は「就職する予定ですか」などの言い方にした方が良い。
- ・ 問 2 2 と問 1 5 は内容が被っている。
- ・ 言葉遣いは丁寧語とするかどうか、統一すべき。
- ・ 大学調査、問 2 と問 3 などは答えづらい。問 2 だけでもいいのでは。
- ・ 問 9、②と③は似ているので、上手く仕分けるべき。
- ・ 資料 3、公務員をどう考えるか。対象として入れるべきでは。

- ・ Q28、29。学生にも同じように聞いてみてもいいのでは。
- ・ 企業へのインタビューの中に、3か月以上の障壁を聞くべきでは。専門人材の配置の要望等。

(三浦氏)

- ・ 資料3、Q20以上は長期インターンシップとイコールの場合は答えない仕組みとすべき。
- ・ 中途採用社員をどう考えるか。

(経済産業省)

- ・ 中途採用の方も、新卒から3年以内であれば対象とする。

(岩田氏)

- ・ 資料2、学生向け、問24は経産省調査の表現にあわせるべきではないか。
- ・ 資料3、Q15、24は「参加開始時期」となっているが、文科省調査は「参加時期」となっていて、これは揃えるべき。

(経済産業省)

両省で調整したものを改めて送付し、年明けから調査を開始したい。

(文部科学省)

11月第一回、今回とありがとうございます。せっかく調査をやるのであれば、ということで大変多くのご示唆をいただいた。整理の上、できるだけ効果があるように調査を進めていきたい。

(経済産業省)

次回は、調査結果を踏まえてその分析等について御議論いただきたい。早ければ2月、もしくは3月に開催したい。

以上